

「Udemy Business」は、Udemy*に公開されている世界約21万講座の中から、企業・行政向けに厳選した13,000講座を、月額制学び放題で利用することができるオンライン学習サービスです。2019年6月の提供開始後、トヨタ自動車、富士通、みずほフィナンシャルグループなど、日経225に登録されている65%以上の企業で採択いただき、DXをはじめとしたさまざまな経営課題の解決を学びを通して支援しています。

DX人材育成をめざす自治体のための情報誌

Digital Transformation News for Government

行政DX通信

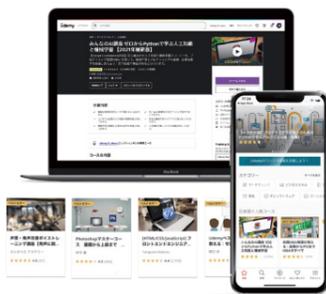
〈受賞歴〉



第16回 日本e-learning大賞
経済産業大臣賞
日本電子出版協会会長賞



HRアワード2020
プロフェッショナル
「人材開発・育成」部門 最優秀賞



PC・スマホで学べる動画講座



エンジニアから会社員まで実務家の講師

ベネッセでは、自治体のデジタル人材育成課題をオンライン学習サービスを活用して支援しています



オンライン学習サービス
(Udemy Business)を活用した

**自治体職員
デジタル人材育成支援**



学習カリキュラム構築から
コンテンツの提供まで
企業それぞれの持つ課題に合わせた

**中小企業DX
人材育成支援**



オンライン学習サービス
(Udemy Business)での
実践的・個別最適な学びを提供した

**求職者・市民の
リスキリング支援**

2023年度時点で埼玉県や神奈川県、三重県、佐賀県、相模原市など全国60以上の自治体等において、行政職員の皆様や、行政を通じた企業や市民のIT知識・スキルの向上にお役立ていただいています。



*Udemyとは 米国法人Udemy, Inc.が運営する世界6,900万人以上(※)が学ぶオンライン学習プラットフォームです。2015年よりベネッセコーポレーションが日本における独占的事業パートナーとして提携を開始しています。Udemyは、C to C(Consumer to Consumer)プラットフォームで世界中の「教えたい人(講師)」と「学びたい人(受講生)」をオンラインでつなげます。最新のIT技術からビジネススキルまで幅広いテーマの講座をオンラインで学ぶことができ、世界で7.5万人以上の講師が21万本を超える講座を公開しています。隙間時間にPC・スマートフォンなど好きなデバイスからのアクセスが可能で必要な時に必要なだけ学習を進められます。 ※Udemyに会員登録して、コースを受講し始めたユーザーの数
発行所:ベネッセコーポレーション ©Benesse Corporation



Contents

- P.02 **大分県** 「DX研修を人事評価に反映」でデジタル人材の育成を後押し
- P.04 **大阪市** 大阪市の未来を支えるDX人材育成プロジェクト
- P.06 **石川県 加賀市** 産業活性化策としてのリスキリング支援

Webサイトでは、バックナンバーや導入事例なども掲載中! >>



▲ Webサイト



▲ note



お問い合わせは
こちら >>

Udemy Business <https://www.benesse.co.jp/udemy/government/>

「DX研修を人事評価に反映」でデジタル人材の育成を後押し 大分県の行政DXがめざす姿

大分県では、県民目線に立った施策形成や庁内業務の改善をめざし、Udemy Business (以下、Udemy) を活用したDX人材育成を実施しています。2023年12月に総務省から発表された「人材育成・確保基本方針策定指針」で触れられている、「人事との連動」や「県内市町村の支援」にもいち早く取り組んでいます。取り組みの狙いや大分県ならではの工夫、今後の展望について伺いました。

自治体業務をデジタルで変革する「大分県DX推進戦略」

秦: 大分県で庁内のDX人材育成を開始した背景には、2022年3月に策定した「大分県DX推進戦略」があります。この中で、DX戦略の4つの柱を掲げています。

- ① 県民をユーザーとする「暮らしのDX」
- ② 県内事業者をユーザーとする「産業のDX」
- ③ 自治体自身を変革する「行政のDX」
- ④ 人材育成やデータ整備等「DXの推進基盤」

中でも「行政のDX」では、コロナ禍をきっかけに行政のデジタル化の遅れが顕在化し、県・市町村ともにDXへの迅速な対応が求められています。行政サービスの電子化はもちろん、庁内の業務効率化においてもDXを推進するため、デジタルツールを使いこなせる職員を育成したいと考え、今回のDX人材育成を開始するに至りました。



大分県電子自治体推進室
企画管理班 主幹(総括)
うえだ しんすけ
上田 慎介さん

2001年大分県庁に入庁。
工業振興課、商工労働企画課
等の産業振興部門等を経て
2022年から現職。



大分県電子自治体推進室
企画管理班 主任
しんのだ たくま
秦 拓真さん

2015年大分県庁に入庁。
ラグビーワールドカップ2019
推進課、土木建築企画課等を
経て2022年から現職。

大分県独自の「2つのコース」で若手職員を中心に150名を育成

秦: 大分県のDX人材育成は、それぞれの所属の中核となる「DX推進リーダー」を3年間で集中的に育てる計画です。ゆくゆくは、デジタルの知識を身につけたリーダーたちが各部署で中心となり、DX推進体制をさらに実効性のある形にすることをめざしています。具体的には、DX推進リーダーのスキル習得支援として、「施策形成コース」と「業務改善コース」2つのコースを設け、集合研修とUdemyを活用したオンライン研修を実施しています。2023年度は「施策形成コース」に30名、「業務改善コース」に120名の計150名、主に35歳くらいまでの若手職員を中心としたメンバーを募りました。

上田: 「施策形成コース」では政策検討から予算要求・事業実現までできる人材になることが最終目標です。県民目線の施策形成を行うためにデザイン思考を学んだ上で、さらにそれを活用するスキルとしてデジタルツールの使い方学びます。「業務改善コース」は、日常業務や県民の皆さんが利用する行政サービスについて、継続した改善を重ねる人材を育成します。庁内では近年、ノーコードで業務アプリを構築できるクラウドサービスを使い、業務効率化を行っています。今後も様々なデジタルツールで業務効率化が進むことを期待します。

人事課との連携により研修のインセンティブを設計

秦: DX推進リーダーとなる職員は、研修の実施に加えて、現場における業務改善の実践も期待することから、他の職員に比べて業務量が増える点が懸念事項でした。そこで、少しでもモチベーション高く研修に取り組んでもらう方法として、人事課と連携した業績評価への反映、職級が上がる際の単位として今回の研修が認定される制度を設計しました。

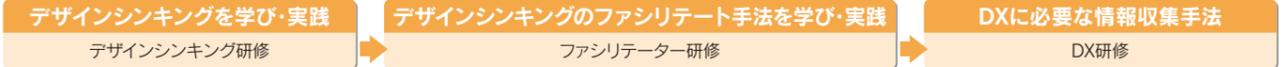
この制度が研修を受講するインセンティブとして周知・定着するように、今後もさらに庁内への広報活動や制度のブラッシュアップをしたいと考えています。

施策形成コースと業務改善コースの概要図

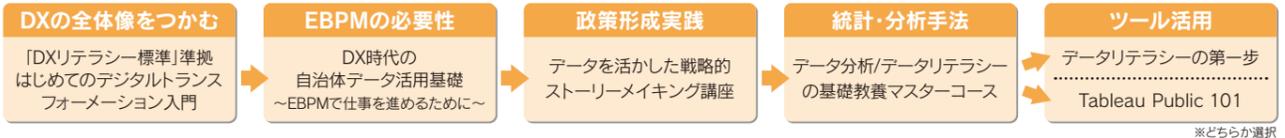
施策形成コース

- ・ユーザー(県民)目線による施策形成を行うために必要なデザイン思考を学び、職場で実践するスキルを養う。
- ・所属にてリーダーシップを発揮し、ユーザー目線に立ちデータやデジタル技術等を踏まえ施策形成を行うスキルを養う。
- ・習得したDXに必要な思考法及びデジタル技術を踏まえ、所属における施策形成及びその支援に取り組む。

【必須】デザイン思考を学ぶ…参加型研修



【必須】施策形成に必要なDXスキル・背景を学ぶ(Udemy)研修案



業務改善コース

- ・生成AIやKintone(キントーン)など、最新のDX関連ソリューションを活用して庁内業務のDX(業務の自動化や手続きのオンライン化など)を推進するため、各ソリューションの概要や活用方法などを実践可能なレベルまで習得する。
- ・習得したDXに関するデジタル技術を活用して、自らや所属内の業務改善等に取り組む。

【必須】業務改善に必要なDXスキルを学ぶ(Udemy)研修案



DX推進リーダーの孤立を生まない工夫

秦: これまで庁内の職級別の研修では、デザイン思考やマインド面の学びも何度か実施しました。しかし、それを実業務にどう活かせばいいのかわからないという声が多数ありました。また、デジタルスキルやツールの活用に関する研修も実績が少なく、デザイン思考などの考え方やデジタルツールを関連させて学べる内容を求めている経緯があります。先に大分市が職員の育成にUdemyを活用しており、その取り組みを知ったときに「様々な分野が網羅的に学べる方法として、Udemyはぴったりだ」と考えました。

上田: オンライン学習はスキマ時間に学べて便利な一方で、個人が孤立しやすい傾向があります。研修を受けた次のステップとして「現場の業務に活かそう」と考えたとき、横のつながりが作りづらい点が課題として挙がりました。そこで庁内では、DX推進リーダーが孤立しないように掲示板型のコミュニティを設置したり、外部のDX推進アドバイザーに相談できる体制を整えながら学びを支援しています。

市町村を巻き込み、県内全域でデジタル人材を育てたい

上田: 現在、大分県では県内の市町村とともにデジタル人材の育成に取り組んでいます。Udemyの共同利用を市町村に対して推進していくべく、まずは県でUdemyを活用した学びのモデルを構築し、その事例を情報共有して市町村でも始めやすい風土を作りたいです。一連の取り組みの中で、県として育成を進めるDX推進リーダーは中核

となる存在です。県内の行政DX化をますます加速するためにも、DX推進リーダーたちが学びやすい環境づくり、現場で成果を出せる仕組み作りを支援し、DX人材の確保・育成を積極的に進めたいと思います。

「Re-Designおおさか」でよりよい市民サービスを 大阪市の未来を支えるDX人材育成プロジェクト

大阪府は、2023年3月「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」を策定し、大阪市の魅力を活かしつつデジタルの力を融合する取り組みを進めています。また、DX戦略における推進体制の一つとしてDX人材育成を位置づけ、2023年4月に「大阪市DX人材育成方針」を策定しました。その中でUdemy Business(以下、Udemy)を活用したDX人材育成を行っています。DX戦略がめざす未来の姿や大阪府が育成したい人材像についてお聞きしました。



大阪市 デジタル統括室
戦略担当(戦略グループ)
担当係長
浦田 諒さん
2005年に大阪府役所へ入庁。
浪速区役所、水道局、総務局、
ICT戦略室を経て2023年より
現職。

デジタルを活用し行政の進化を促す「大阪市DX戦略」

近年、日本全体の課題として、生産年齢人口が減り労働力が不足する「2040年問題」が取り沙汰されています。大阪府を含めた自治体も、労働力の減少によってこれまでの行政運営のスタイルでは対応できない時代がやってくる可能性が高まっています。

また直近では、コロナ禍をきっかけに生活様式や仕事の進め方が大きく変化しました。そのような状況を踏まえ、2040年までに実現したい大阪市の未来の姿を描いた方針として2023年3月に「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」を策定しました。

大阪市の使命

大阪府におけるDXは、データやデジタル技術の活用を前提に、サービスの利用者の目線で、大阪府のまちや地域のあり方、サービスや行政のあり方を再デザインし、社会環境の変化にも的確に対応していくことにより、大阪府で生活、経済活動を行う多様な人々が

それぞれの幸せ(Well-being) を実感できる都市へと成長・発展させることとし、

大阪府のあらゆる行政分野・施策を対象として取り組んでいきます。

このような大阪府ならではのDXを表現したものが *Re-Design おおさか* であり、これからの私たちの合言葉です。

これまでの行政の在り方を見直し、さらなる「Well-being」をめざす

今回のDX戦略では、社会課題や社会ニーズの大きな変化に対応していくため、大阪府の行政サービスの在り方を見つめなおすことをテーマとして掲げています。これまでのやり方をデザインし直すことに加え、大阪府の魅力を活かしつつデジタルの力を融合させることで「Well-beingを実感できる都市」へと成長・発展させていくことが目的です。

デジタル統括室は、専門的なデジタル知識を持つ集団として、

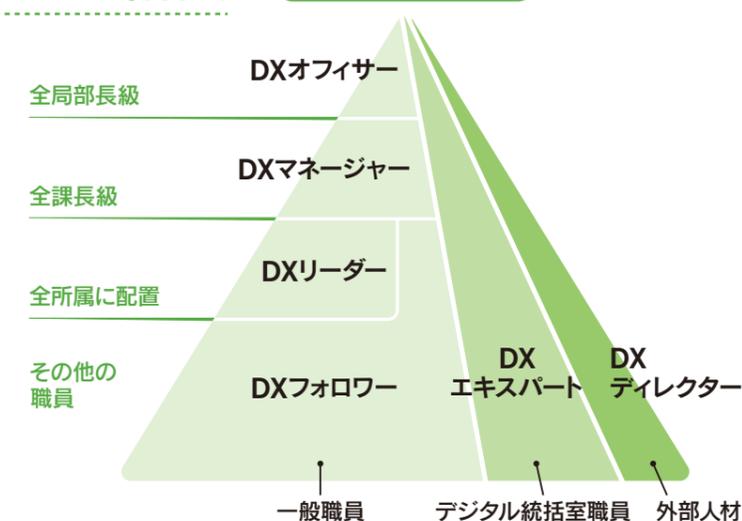
全庁的な視野で取り組みを進めることが求められます。大阪府の各区や局等について、デジタル統括室ではそれぞれの窓口担当者を決めました。個別の支援体制を持つことにより、各部署へDX推進に関する声かけをすることに加え、DX推進で困ったことがあれば気軽に相談できる仕組みも整えています。必要に応じて、DXの取り組みに対するソリューションの提案から事業計画の設計まで伴走型の支援にも対応しています。

DX推進の司令塔としての役割を担う人材育成

大阪市のDX人材階層図

DX戦略では、職員一人ひとりの人材育成の必要性を掲げており、DX人材育成方針においても、全職員を「DX人材」と定義しています。中でも、デジタル統括室は「DXエキスパート」として、各所属と緊密に連携しながらDXを推進する司令塔のような役割を担っています。

DXの推進に向けては、専門的な知識もさることながら、より幅広い分野について学習するスキルアップの機会や、学習基盤の整備が必要であると考えました。そこで今回、Udemyを活用したデジタル統括室職員に対する人材育成をスタートしました。



Udemyはスキル・経験が異なる職員の学びも幅広くカバーできる

デジタル統括室では過去にもEラーニングやオンライン研修を利用してきましたが、任意受講のために学ぶ職員に限られてしまったり、職員それぞれの知識レベルに合った研修を見つけるのが難しいと感じたりする場面がありました。そこで、デジタルやビジネススキルに関する講座が網羅的に用意されているUdemyを使い、レベルの違う職員も一様に学べる環境を用意しました。

Udemyには自治体職員向けの講座があり、随時アップデートされているので職員にも大変好評です。また、デジタル分野ではネットワークやインフラ系など個別の業務に役立つ基礎知識も学べます。非常に幅広い分野を自由に学べる点が便利だと感じます。

デジタル統括室では職級にかかわらず全員のレベルアップをめざしてUdemyを導入しました。それぞれの担当業務に求められるスキルを身につけ、全体的にレベルアップしていくのが目標です。今の時点では部長などのマネジメント層が積極的にUdemyを受講しており、学びに対する前向きな風土は部署全体にあると思います。

デジタル統括室では「業務時間中にUdemy講座を受講してもよい」というルールにしていますが、やはり自席ではなかなか学びを進めづらい面があります。そこで、今後は定期的に「もくもく会^{*}」を開催し、別室で集中してUdemyを受講するための時間を計画を立てました。これを継続することで、Udemyの受講時間を徐々に増やしていきたいと考えています。

*もくもく会:複数人で集まり各自の勉強や作業などを黙々と行う会

全職員への機運醸成と「DXエキスパート」の育成を通じてDX推進へ着実に進む

DXに向けた機運醸成のため、デジタル統括室では月1回、全職員に対して「DXレター」(情報誌)を発行しています。DXを進める意義、デジタル統括室の取り組みや他所属の参考事例、対面研修の実施結果など、様々な切り口からDXをわかりやすく紹介して

います。また、デジタル統括室の職員に向けた研修とともに、各所属のDXに向けた対面形式の研修等も適宜実施しています。これらの機運醸成と人材育成を並行し、大阪府全体でDXを推進していけるよう行動を継続したいと思っています。

産業活性化策としてのリスキング支援 Udemyの活用で叶えたい人材育成の姿とは

石川県加賀市では、2023年度に「加賀市リスキング講座受講支援事業」を実施し、市内に事業所等をおく事業者（個人事業主を含む）に対してUdemy Business（以下、Udemy）を活用したリスキング支援を行っています。この事業の促進において重要な役割を持つ産・官・金・労の連携協定や、リスキングの必要性が高まった背景、今後の展望についてお聞きしました。



加賀市産業振興部
商工振興課
(総務・商工労働グループ)
リーダー
くに たて しょう へい
国立 昇平さん
2014年入庁。
環境政策、交通政策等を担当し、
2024年10月より現職。

地元産業のデジタル化と人材育成をめざし、リスキング講座受講支援事業を開始

加賀市がリスキング支援を始めたきっかけは、他の地方都市と同じく人口減少の加速が背景にあります。加賀市は2040年には人口が半減する消滅可能性都市と指摘され、持続的な発展のためどうすれば地域の活性化ができるだろうと考えました。加賀市は歴史的に観光が盛んな地域ですが、製造業に従事する方は観光業以上に多く、ものづくりの街でもあります。今後

ますます労働力が不足する中、どのようにして産業を維持していくかと考えたとき、産業のデジタル化や現場で働く人々の人材育成に力を入れなければならないという結論に至りました。そこで、「加賀市リスキング講座受講支援事業」において、Udemyを活用したオンライン学習で地元事業者のリスキングを支援する取り組みをスタートしました。

「3つの柱」で市内企業のリスキングをバックアップ

「加賀市リスキング講座受講支援事業」3つの柱

- 1 **経営者・経営幹部にリスキングに関する正しい理解を促すための、セミナー・勉強会の開催**
- 2 **幅広い企業の従業員が気軽に勉強できる機会を提供するためのUdemy活用**
- 3 **左記2つの取り組みのモデル化をめざし、対外的な発信の強化に加え、企業への伴走支援を実施**

「加賀市リスキング講座受講支援事業」には3つの柱があります。市内企業のリスキングを進めるには、まず経営者層への啓発活動が不可欠です。リスキングとは何か、またその重要性をしっかりと伝えて事業の参加者増加につなげようと考えました。本事業では、地元の中核を担う製造業や観光業・伝統産業・薬局・小売店など幅広い業種から参加申し込みがありました。参加企業からよく挙げられる課題は、「従業員のリスキング

をしたいが、人的な余力がない中でどうすれば業務に支障なく進められるかわからない」というものです。学習時間の確保や受講しやすい環境づくりに悩む経営者の皆さんがとても多いので、その部分を解決に導いていければと考えています。また、それぞれの企業で学びのニーズは異なるため、希望に沿ったUdemy講座の提案や集合研修と組み合わせる学びを深めるなど、さらに一歩踏み込んだ支援ができないかを模索しています。

業種ごとに異なる学びのニーズも、講座が豊富なUdemyなら対応可能

本事業でUdemyを活用する際に注目したポイントは、最先端の学びが得られるかどうかという点です。先進事例を持ち最先端の事業を担う講師が動画をアップしている、しかもそれがどん

どんアップデートされる仕組みがあるUdemyは、情報の新しさという点で大きな魅力を感じました。

デジタルと一言で言っても、企業によって求めるものは千差万別です。プログラミングを学んで業務効率化を図りたい方や、ホームページをきれいに作れるようになりたい方など、学びの目的や方向性はそれぞれ違います。その点、Udemyでは現場の従業員の皆さんが自由に観たい講座・学びたい内容を選べるのは大変便利だと考えています。

一方で、「講座がありすぎてどれを観ればいいのか迷う」という声もあります。従業員に効果的に学んでもらうために、どの講座を受講するかは多くの企業が課題として感じています。それぞれの企業や従業員の学びの目的に合った講座を選びやすくなる工夫や、効果的なフォローアップをどう進めていくかがとても重要です。

産・官・金・労の連携協定が実現する人材育成のさらなる発展

加賀市ではリスキング支援を円滑に進めるため、2022年12月に「加賀市におけるリスキング促進に関する連携協定」を締結しました。この協定は、加賀市・加賀商工会議所・山中商工会・連合石川かが地域協議会に加え、4つの金融機関の合計8者が相互協力し、市内企業のリスキング促進に取り組むというものです。産業界の人材育成は、いくら行政が旗を振ったとしてもそれぞれの企業の経営者が正しくリスキングに向き合わなければ進展は望めません。そこで、産・官・金・労が同じビジョンを共有し、オール加賀として意思疎通を図りながら人材育成と産業の発展をめざすことにしました。

協定を結んだ各団体や金融機関が積極的に周知して下さったおかげで、今では徐々に市内の企業でリスキングの機運が高まっており、開催するセミナーや研修などは定員に達することも多いです。地元企業で働く皆さんが、日々忙しい中でも前向きに学び続けられるように今後も連携しながら支援を続けます。



▲ リスキング講座への参加を呼びかけるチラシ

経営者の意識変容と学ぶ姿勢こそがリスキングのカギ

本事業は3つの柱を中心に取り組みを進めていますが、前提として経営者自身が「従業員のどんなスキルを伸ばしたいか、そのためにどのような研修を受講してほしいか」という指針を持つ必要があります。そのためには経営者自身が学び続ける姿勢も重要となるでしょう。

市内の企業では、多くの業種で人手不足やデジタル化の遅れが課題となっています。それぞれの企業の持つ悩みにマッチした研修が受けられる体制を整え、おすすめのオンライン講座の情報提供や、学びと現場の実務を接続する仕組みの構築などについて引き続き対応が求められます。

リスキングの意義をより多くの地元企業に伝えたい

市内企業の経営者の中には「リスキングで従業員が学ぶと、転職市場に人が流出してしまうのではないかと懸念する方もいます。しかし、加賀市がリスキングでめざすのは「人材育成を通して自社でレベルの高い仕事をする人を増やし、生産性を上げることで、従業員の所得や待遇の改善を可能にし、延いては企業の魅力向上や離職の防止すること」です。そういった趣旨を伝える

ためにも、加賀市では今回の事業に先駆けて2022年9月に「加賀市リスキング宣言」を発表しました。この宣言をきっかけに、少しずつリスキングが市内の企業に浸透し始めていると感じます。目的を正しく理解し、「自社でも取り組むべきだ」と認識して前向きに行動する企業が増えた実感がありますので、今後もリスキングと本事業の趣旨を積極的に情報発信していきます。